

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/10/24 号 (No. 491)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ北京事務所では、本年1月1日施行となった以下の2つの規定の日本語仮訳を作成・公表しました。是非ご一読いただければ幸いです。

○商標審査審理指南

(上編) https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/section/20220101_1.pdf

(下編) https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/section/20220101_2.pdf

○商標の一般的違法に関する判断基準

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/section/20220101_4.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ北京事務所 知的財産部

E-mail: PCB-IP@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 党大会報告書、「中国がイノベーション型国家の仲間入りを実現」(中国政府網 2022年10月16日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 山東省、「知的財産権強省建設綱要(2021~2035)」を公表(山東省政府公式サイト 2022年10月19日)

2. 福建省、専利解放許諾の受付に関するガイドラインを発表(国家知識産権網 2022年10月18日)

3. 江蘇省、渉外重点商標保護リストを作成へ 専門家セミナー開催(国家知識産権網 2022年10月17日)

4. 浙江省、「知的財産権奨励弁法」を発表 最高賞金300万元(浙江省政府公式サイト 2022年10月14日)

【華南地域】

5. 広東省の各種知財権指標、引き続き全国トップを維持(広東省政府公式サイト 2022年10月14日)

6. 深セン、知財強市建設計画を発表 23プロジェクトを推進(広東省政府公式サイト 2022年10月13日)

7. 広西、特許などの解放許諾に関する情報配信サービスを開始 第1陣に98件(中国知識産権资讯网 2022年10月13日)

【その他地域】

8. 雲南省、知的財産人材の認定とサービス、管理に関する法規を作成(国家知識産権網 2022年10月17日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、ビッグデータ・遺伝子工学等の知財権保護ルールの整備を推進(中国打撃侵權工作網 2022年10月20日)

2. 最高検察院、1~9月の統計データを発表 知財犯罪容疑者8681人を提訴(最高人民検察院公式サイト 2022年10月15日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 安徽省阜南市、セブンイレブンの偽店舗摘発(中国知識産権资讯网 2022年10月14日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の AI 関連企業が 880 社に 世界 2 位(財政部公式サイト 2022 年 9 月 30 日)

○ 統計関連

1. 江蘇省蘇州市、AI 関連特許 1 万 1000 件以上取得(中国知識産権资讯网 2022 年 10 月 19 日)

2. 安徽省合肥市、有効特許が 5 万件の大台を突破(安徽省市場管理監督局公式サイト 2022 年 10 月 17 日)

3. 中国、「四新経済」企業が 2545 万 4000 社新設 過去 10 年(国家市場監督総局公式サイト 2022 年 10 月 17 日)

○ その他知財関連

1. 甘肅省蘭州で「一帯一路」知財保護とデータ運用産業研究院が設立(甘肅省政府公式サイト 2022 年 10 月 20 日)

2. 第 132 回広交会がオンライン開幕 出展企業は 3 万 5 千社超(中国政府網 2022 年 10 月 15 日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 党大会報告書、「中国がイノベーション型国家の仲間入りを実現」★★★

中国共産党第 20 回全国代表大会(第 20 回党大会)が 16 日午前、北京人民大会堂で開幕した。習近平総書記は第 19 期中央委員会を代表して第 20 回党大会への報告を行った際、「中国はイノベーション型国家の仲間入りを果たした」と述べた。

習総書記は、「過去 10 年間で、中国の経済的実力は歴史的な飛躍的向上を実現し、国内総生産(GDP)は 54 兆元(1 元は約 20.7 円)から 114 兆元まで増加し、中国の経済総量が世界経済に占める割合は 18.5%に達して、7.2 ポイント向上し、世界 2 位の座に落ち着いている。1 人当たり GDP は 3 万 9800 元から 8 万 1000 元に増加した。穀物総生産量は世界トップで、製造業の規模、外貨準備高などが世界一をキープしている」とした。

また、「中国は一部の重要なコア技術でブレークスルーを実現し、戦略的新興産業は大きく発展し、有人宇宙飛行や月探査・火星探査、深海・地球深部探査、スパコン、衛星測位、量子情報、原子力発電技術、大型航空機製造、バイオ医薬などの分野で重大な成果をあげ、イノベーション型国家の仲間入りを果たした」と強調した。

さらに、習総書記は「今後、我々はハイレベルの対外開放を推進し、規則・規制・管理・基準などの制度型開放を着実に拡大し、貿易強国の建設を加速し、『一帯一路』共同建設の質の高い発展を推進して、多元的で安定した国際経済構造と経済貿易関係を維持しなければならない」と指摘した。

(出典：中国政府網 2022 年 10 月 16 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/16/content_5718805.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 山東省、「知的財産権強省建設綱要(2021~2035)」を公表★★★

山東省が「知的財産権強省建設綱要(2021~2035 年)」を発表した。10 月 18 日、省政府新聞弁公室が記者会見を開催し、綱要の内容について説明を行った。

同綱要は、2025 年と 2035 年の 2 つの段階的目標を明確にした。2025 年には高品質な知的財産権が大幅に増加し、人口 1 万人あたりの高価値特許保有件数が 10 件に、専利(特許、実用新案、意匠)集約型産業の付加価値の対 GDP 比が 12%に、著作権産業の付加価値の対 GDP 比が 6.5%にそれぞれ達することを指す。

一方、2035 年にはイノベーション要素が高度に集約し、知財環境の全面的な最適化が実現し、知財文化がほぼ形成し、制度の完備化とイノベーションの活性化、保護の厳格化、運用の高効率化、サービスの円滑化を備えた知的財産権強省になることとしている。

(出典：山東省政府公式サイト 2022 年 10 月 19 日)

http://www.shandong.gov.cn/art/2022/10/19/art_97564_559926.html

★★★2. 福建省、専利解放許諾の受付に関するガイドラインを発表★★★

福建省知識産権局が10月14日、「福建省専利解放許諾（試行）受け付け業務ガイドライン」を発表した。

同ガイドラインは、適用範囲、受理根拠、受理条件、不受理の情状、申請資料・手続に関する明確な規定を盛り込んでおり、解放許諾制度の利用を希望するユーザーを対象に、申請、受理、配信、取引成立、契約登録の全プロセスをカバーする指導、サービスを提供する。開放許諾の試行作業の厳密性と円滑性の向上促進につながることを期待されている。

省知識産権局は、ガイドラインの実施状況を踏まえて、試行作業のフォロー、サービス体制を一層改善し、知的財産権の効果的な運用を推し進めていく方針である。

(出典：国家知識産権網 2022年10月18日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/18/art_57_179468.html

★★★3. 江蘇省、涉外重点商標保護リストを作成へ 専門家セミナー開催★★★

江蘇省南京市で14日、外国の有名ブランドなどの保護強化を狙う「涉外重点商標保護リスト」の導入を議論する専門家セミナーが開催された。省知識産権、省高級人民法院知的財産権裁判法廷、南京税関、江蘇省貿易促進会、南京大学法学院からの責任者、専門家が出席した。

省知識産権局の関係責任者が涉外知財保護の最新の動きを紹介し、保護リスト作成の重要性と必要性を強調した上、制度導入の基本的な方針を説明した。出席した専門家は「涉外」の定義、保護リストの管理、保護制度の規範化や標準化などを巡って提案を行った。

セミナーではまた、制度導入の有力な選択肢や具体的な内容について議論が交わされた。

(出典：国家知識産権網 2022年10月17日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/17/art_57_179393.html

★★★4. 浙江省、「知的財産権奨励弁法」を発表 最高賞金 300 万元★★★

浙江省弁公庁がこのほど「浙江省知的財産権奨励弁法」を発表した。浙江省知的財産権賞を設立し、知的財産権活動で際立った貢献をした団体、個人を讃える。

浙江省知的財産権賞は3年ごとに選定され、浙江知的財産権大賞、専利賞、商標賞、著作権・その他知的財産権賞の4部から構成される。浙江知的財産権大賞の受賞者に最高賞金の300万元が与えられる。専利、商標、著作権・その他の3部門の賞金は一等賞が30万元、二等賞が15万元、三等賞が5万元となっている。

同「奨励弁法」にはまた、各部のエントリー条件や、「その他知的財産権」部門に含まれている地理的表示(GI)、集積回路配置図設計、植物新品種、営業秘密などに関する具体的な規定が明記されている。

(出典：浙江省政府公式サイト 2022年10月14日)

https://www.zj.gov.cn/art/2022/10/14/art_1554467_59896780.html

【華南地域】**★★★5. 広東省の各種知財権指標、引き続き全国トップを維持★★★**

先日、広東省で開催された「広東省全面深化改革委員会会議」で明らかになったところによると、今年8月末現在、広東省全体の有効特許件数は50万8000件、PCT国際特許出願件数は累計で24万8000件、戦略的産業クラスターの有効特許件数は30万9600件、過去3年で中国特許賞を受賞したプロジェクトは計826件で、いずれも全国トップを維持した。

広東省は近年、知的財産関連の法整備を進めており、「広東省知的財産保護条例」や「広東省著作権条例」を公表し、地理的表示(GI)関連法の制定もすでに立法計画に組み込まれている。今年1~8月、同省の裁判所は各種知的財産事件を7万3000件結審し、全国トップレベルにある。2021年の専利(特許、実用新案、意匠)紛争事件の平均損害賠償額は82万5000元(1元は約20.7円)に達し、3年前に比べて148.5%増加した。また、同省の公安機関(警察)は昨年、知的財産犯罪事件を1713件摘発し、事件総額は50億元に上った。

地域・国際協力に関して、広東省はこれまで広東一香港、広東一マカオの協力プロジェクト356件を展開・実施し、香港知財専門相談窓口を12カ所設け、国家海外知的財産権紛争指導センターを3カ所設立した。

(出典：広東省政府公式サイト 2022年10月14日)

https://www.gd.gov.cn/gdywdt/bmdt/content/post_4028963.html

★★★6. 深セン、知財強市建設計画を発表 23 プロジェクトを推進★★★

深セン市政府弁公庁がこのほど「深セン市国家知的財産権強市建設モデル都市活動プラン（2022～2025年）」を発表した。今後3年に23の重点プロジェクトを実施する方針を明らかにした。

国家知識産権局（CNIPA）が知財強国建設の試行作業などに関して先日発表した選定結果によると、深セン市がモデル都市に、深セン市の福田区、南山区がモデル県（区）に、保安区、竜崗区が試行県（区）に、深センハイテク産業開発区がモデルパークに入選した。

「活動プラン」は試行・モデル作業の推進と、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービス水準の全面的な向上などを狙い、知的財産権の品質の向上、保護体制の健全化、転化・運用の加速、サービスシステムの最適化、良好な人文環境の構築という5つの側面から23項目の重点プロジェクトを打ち出している。イノベーション・発展を促進する良好な環境作りに努めることとしている。

（出典：広東省政府公式サイト2022年10月13日）

http://www.gd.gov.cn/zwgk/zdlyxxgkz1/zscq/content/post_4028021.html

★★★7. 広西、特許などの解放許諾に関する情報配信サービスを開始 第1陣に98件★★★

広西チワン族自治区知識産権局が先日、広西の専利（特許、実用新案、意匠）開放許諾情報配信プラットフォームの運用開始式を開催した。自治区の大学や研究機関、国有企業、中小・零細企業、知財サービス機構からの関係者約100名が出席した。

会場で第1陣として広西科学院、広西チワン族自治区林業科学研究院などが保有する98件の解放許諾に関する情報が発表された。同プラットフォームは、広西知的財産権取引センターが自治区知識産権局の指導の下、専利の解放許諾に関する情報配信の統一化や、政策コンサルティング、需要と供給のマッチングの促進を狙いとして設立したもので、知的財産権の転化・運用の推進で自治区企業のイノベーション、発展に寄与することが期待されている。

（出典：中国知識産権资讯网2022年10月13日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136103

【その他地域】

★★★8. 雲南省、知的財産人材の認定とサービス、管理に関する法規を作成★★★

雲南省は「知的財産人材の認定とサービス、管理に関する弁法（試行）」を發布した。知的財産人材の定義、分類、認定手続、認定原則、認定条件などを明確にし、知的財産人材の育成を促進するための5つの施策と人材の活用に関する5つの支援策を打ち出した。

雲南省では近年、知的財産権の発展に伴い、知財人材の育成活動が強化されている。省知識産権局は2018年より知財認定作業を開始し、これまでにリーダー的存在としての人材22名、ハイレベル人材49名、実務人材92名が認定を受けた。

省知識産権局がまた、国の「知的財産権人材『十四五』計画」の要求に基づき、調査研究と意見募集を重ねた上で、「知的財産人材の認定とサービス、管理に関する弁法（試行）」を作成した。活動の目標や任務を明確にし、人材の育成から認定、サービス、管理、活用の各メカニズムを整備することにより、知的財産権強省の実現を後押しすることが狙いである。

（出典：国家知識産権網2022年10月17日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/17/art_57_179387.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、ビッグデータ・遺伝子工学等の知財権保護ルールの整備を推進★★★

中国共産党第20回全国代表大会（党大会）は19日、北京のメディアセンターで記者会見を開いた。最高人民法院（最高裁）党組副書記で日常業務担当の副院長、一級大法官の賀榮氏は記者の質問に答える際、中国はこれからビッグデータや人工知能（AI）、遺伝子工学などの新分野・新業態の知的財産権関連の保護ルールを構築・整備していく方針だと明らかにした。

賀榮氏は記者会見で、過去10年間の中国の知的財産権保護に関する状況を紹介した。2013年以来、中国の各法院（裁判所）は知的財産権1審事件を273万8000件結審し、年間平均増加率は24.5%に達している。最高法院は植物新品種権、営業秘密保護、懲罰的損害賠償などに関する司法解釈を公布した。中国の裁判所が知的財産権の司法保護における努力と手にした進展は国際的にも認められ、「知的財産権紛争の解決に中国の裁判所を選択する外国企業が増えている」と賀氏が述べた。

賀氏はまた、知的財産権の司法保護に引き続き力を入れ、ビッグデータや人工知能（AI）、遺伝子

工学などの知的財産権関連保護ルールの構築・整備を推進し、独占禁止と不正競争防止の司法機能を強化し、行政法執行と司法メカニズムの効果的な連携を促進していくとした。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年10月20日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202210/383374.html>

★★★2. 最高検察院、1～9月の統計データを発表 知財犯罪容疑者 8681人を提訴★★★

10月15日、最高人民検察院が発表したデータによると、全国の検察機関は1～9月、40.3万人の各種犯罪容疑者の逮捕を批准または決定し、前年同期比41%減少した。起訴は102.5万人、同19.6%減少し、不起訴は34.5万人、同49.8%増加した。不起訴率は同9.9ポイント増の25.2%となっている。

知的財産権犯罪については、1～9月、全国の検察機関は8681人の容疑者を提訴した。登録商標詐称の罪で提訴された容疑者が3493人、登録商標詐称の商品を販売した罪の容疑者が3140人、合わせて全体の76.3%を占めている。

1～9月、知的財産権民事訴訟の監督事件の受理件数は468件、行政訴訟監督事件の受理件数は130件であった。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年10月15日)

https://www.spp.gov.cn//xwfbh/wsfbt/202210/t20221015_589129.shtml#1

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 安徽省阜南市、セブンイレブンの偽店舗摘発★★★

安徽省阜南市で先日、日本のコンビニエンスストアチェーン、セブンイレブン社の商標「7-ELEVEN」を、無断で店の看板に使用した問題で、同市当局は店舗に対して、権利侵害の即時停止と5000元（1元は約20.7円）の行政処罰制裁金を命じた。

阜南市の市場監督管理局によると、同局は「セブンイレブンのロゴを掲げる偽店舗がある」という通報を受け、立ち入り検査を行った。検査の結果、この店舗は夜間営業のコンビニで、包装食品や日用雑貨などの販売を行っており、「7-ELEVEN」商標の使用委任状を提出できなく、商標の無断使用であることが判明した。

当局はこの店舗の経営者に対して、他人の登録商標専用権侵害を理由に権利侵害の即時停止と行政処罰制裁金の支払いを命じた。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年10月14日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136140

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国のAI関連企業が880社に 世界2位★★★

中国科学技術情報研究所が発表した「2021世界人工知能(AI)イノベーション指数報告書」によると、中国のAIイノベーション指数は世界2位であり、1位の米国との差をさらに縮め、「AIイノベーション」の世界トップグループ入りを果たしている。

報告書では、2021年のAIイノベーション指数により対象46か国をランク付けしており、この中で米国と中国の2か国のみが第1グループ、韓国、英国など9か国が第2グループ、スウェーデン、ルクセンブルクなど13か国が第3グループ、インド、ロシアなど22か国が第4グループとなっている。

中国のAI企業は活況を呈している。統計によると、昨年9月現在、中国には合計880社の人工知能企業があり、2020年と比べて約7%増加し、世界2位となっている。投資総額は462億ドルで、世界第2位。1社あたりの平均融資額は5300万ドル（1ドルは約150円）で、世界1位。また、AI関連特許登録上位10社のうち、中国企業は2020年の2社から2021年の3社に増えた。さらに、2020年の中国企業によるAI関連特許出願と登録の件数は増加傾向を維持し、それぞれ6万2000件（前年比7.6%増）と2万1000件（前年比2.8%増）に達した。

(出典：財政部公式サイト 2022年9月30日)

http://ha.mof.gov.cn/zt/ysjg/ysgllt/202209/t20220930_3844334.htm

○ 統計関連

★★★1. 江蘇省蘇州市、AI関連特許1万1000件以上取得★★★

江蘇省・蘇州市市場監督管理局（市知識産権局）がこのほど明らかにしたところによると、同市は人工知能(AI)分野で1万1000件以上の特許を取得しており、そのうち、海外で取得した特許は360

件を超え、高価値特許は 14.3%を占めている。

市場監督管理局によると、同市は近年、AI 関連企業の研究開発と海外進出の支援に力を入れている。企業のコア競争力を高め、企業のグレードアップを推し進めているため、優秀な人材を引き入れ、高価値特許育成プロジェクトを実施するとともに、標準化の推進については「蘇州市人工知能産業標準化発展報告」の編集作業を開始し、現地企業が AI 分野の国家標準制定に参加するよう指導している。

同局は今後、知的財産権と標準の融合メカニズムを積極的に模索し、企業が知的財産権と標準融合発展戦略を実施するよう導き、知的財産権の実用化（技術の特許化、特許の標準化、標準の産業化、標準必要特許の価値最大化）を全面的にサポートするよう取り組んでいくとしている。

（出典：中国知識産権资讯网 2022 年 10 月 19 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136237

★★★2. 安徽省合肥市、有効特許が 5 万件の大台を突破★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が発表したデータによると、安徽省合肥市は 8 月末現在の有効特許が前年同期比 27.1%増の 5 万 238 件に達し、初めて 5 万件の大台を突破した。安徽省全体の有効特許件数に占める比率は 36.52%で、人口 1 万人あたりの特許保有件数が 53.62 件、前年同期に比べて 27.1%増加した。

合肥市は近年、知的財産権に対する支援を強化している。「知的財産権の保護強化に関する実施意見」「経済の高品質な発展を推進するための若干政策」などを打ち出し、知的財産権発展の支援資金として財政から毎年 7000 万元（1 元は約 20.7 円）以上を支出している。また、地域をまたぐ横断的な協力の強化でイノベーション成果を守ることを狙い、上海や杭州などの 9 都市とともに、G60 長江デルタ科技イノベーション回廊・知的財産権保護協力センターを共同で設立した。各地方では権利保護サービスステーションが整備され、迅速な権利保護を目指す法執行体制がほぼ形成している。今年には「鉄拳」や「ブルスカイ」などの特別行動を通じて、専利、商標を巡る侵害事件 529 件を摘発し、違法な代理機構 14 社を処罰した。

（出典：安徽省市場管理監督局公式サイト 2022 年 10 月 17 日）

<https://amr.ah.gov.cn/xwtd/dszc/147034231.html>

★★★3. 中国、「四新経済」企業が 2545 万 4000 社新設 過去 10 年★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）が発表した情報によると、政府による経済構造の戦略的調整とモデル転換・高度化の推進に伴い、産業構造の最適化が続き、「四新経済」（新技術、新産業、新業態、新モデル）」とデジタル経済は、市場経済の新たな成長源になっている。8 月末の時点で、中国の第一次産業、第二次産業、第三次産業の登録企業数はそれぞれ 165 万 3000 社（3.2%）、1027 万 1000 社（20.1%）、3910 万 8000 社（76.6%）となっている。第三次産業は引き続き増加しており、国民経済の最大の産業との地位を確固たるものにした。

デジタル経済や「四新経済」などのデータ要素市場は現在、急速な発展期を迎え、企業の増加幅は全体の水準を明らかに上回った。中国共産党第 18 回全国代表大会以降、全国で新設されたデジタル経済中核産業企業は 643 万社で、新設企業総数に占める割合は 2012 年の 6.3%から今年の 15.3%まで増えた。全国で新設された「四新経済」企業は 2545 万 4000 社で、新設企業総数の 41.7%を占め、この比率も年々増加している。

企業のイノベーション能力は大幅に向上した。専利（特許・実用新案・意匠）登録数を見ると、8 月末現在、全国で専利を保有する企業数は 113 万 3000 社、専利登録総件数は 1551 万 2000 件で、2012 年に比べて、それぞれ 7.4 倍と 9.7 倍となっている。登録された特許は、主に「製造」、「科学研究および技術サービス」に集中しており、それぞれ 52.5%と 21.3%を占めている。

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022 年 10 月 17 日）

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202210/t20221017_350830.html

○ その他知財関連

★★★1. 甘肅省蘭州で「一帯一路」知財保護とデータ運用産業研究院が設立★★★

蘭州財経大学、シルクロード国際知的財産港有限公司、蘭州科技大市场有限公司が共同で設立した「一帯一路」知的財産保護とデータ運用産業研究院が先日、甘肅省蘭州市で銘板除幕式を開催し、発足した。

同産業研究院は、知的財産戦略で地域のイノベーション、発展を後押しし、企業と大学と研究機関による共同研究開発を促進することを中心に、蘭州のクリーンエネルギー、特色ある農業、先端設備

製造などに関する一連のプロジェクトを推進することを趣旨としている。

銘板除幕式の後に行われた「一帯一路」知財保護とイノベーション発展学術フォーラムに、中国社会科学院・知的財産権センター、上海交通大学・知的財産権と競争法研究院、蘭州大学・法学院など研究機関や大学からの専門家が出席し、それぞれの研究分野について交流を行った。

(出典：甘肅省政府公式サイト 2022年10月20日)

<http://www.gansu.gov.cn/gsszf/c100002/c100006/c100007/202210/2141494.shtml>

★★★2. 第132回広交会がオンライン開幕 出展企業は3万5千社超★★★

「双循環（国内と国際的な2つの循環）の連携」をテーマとした第132回中国輸出入商品交易会（広交会）が15日、オンラインで開幕した。出展企業は3万5千社を超え、前回より1万社近く増え、オンライン出展された展示品は306万点を超え、過去最高を更新した。

今回の広交会にはブランド企業2094社が出展し、「国家級ハイテク企業」や「中華老字号（中国の老舗）」などの称号を与えられている企業は3700社を超える。オンライン出展された展示品は306万点を超え、そのうちスマート製品は13万点以上、グリーン・低炭素製品は50万点以上、独自の知的財産権を備えた製品は26万点を超える。

今回の広交会ではグローバル貿易推進関連シリーズイベントが70回以上開催され、そのうち「1対1」の正確なマッチングを可能にするイベントは40回以上開催される予定である。

(出典：中国政府網 2022年10月15日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/15/content_5718511.htm

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved